

第3次宇都宮市環境基本計画 施策指標の評価

施策	基本施策	施策指標		基準値	H27	H28	H29	H30	R1	評価	施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)	課題	取組の方向性 (課題への対応)	
				(H26)										
1-1	節電・省エネルギーの推進	1-1-1 家庭における省エネ・低炭素化の促進	一世帯当たりのCO2 排出量	目標値(参考値)	7.5	7.32	7.14	6.96	6.78	6.6	B	一世帯当たりの二酸化炭素排出量について、目標未達となっているが、これは、家庭部門や運輸部門における排出量の増加が、主要要因である。	市民生活や事業活動における省エネ促進のため、自立分散型エネルギーの普及に向けた支援策の検討など、行政・市民・事業者が一体となった施策展開が必要である。	現行の家庭向け低炭素化促進補助制度の見直しを行う中で、事業者に対する適切な支援策の必要性についても検討を行う。
				実績値	7.62	7.51	7.67	8.64	7.97	—				
		1-1-2 事業所における省エネ・低炭素化の促進	省エネセミナーに参加した事業者数(累計)	目標値(参考値)	/	/	116	149	182	215	A	HPや広報紙、事業者向けメルマガなどで、セミナー開催情報について積極的に周知したことにより、目標値を上回る参加者数を確保した。	省エネ事例や補助金情報等の更なる周知により、事業所における省エネ対策を推進していく必要がある。	関係団体等と連携しながら情報発信ツール(HP、メーリングリスト、業界誌等)を活用し、幅広い事業者への周知を図る。
				実績値	83	101	113	140	180	265				
		1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進	市有施設におけるCO2 排出量(年)	目標値(参考値)	/	/	108,228	104,846	101,464	98,082	A	焼却ごみ中に含まれるプラごみ割合の低下により、温室効果ガス排出量が減少し、目標値を前倒して達成した。	エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を効果的に削減する必要がある。	各種研修における省エネ方策の紹介や、施設での省エネ診断の実施などを通じ、庁内での省エネルギーを意識した行動の促進を図る。
				実績値	111,610	106,039	105,303	104,782	93,269	91,874				
1-2	環境にやさしく、災害にも強い自立分散型の再生可能エネルギー等の普及促進	1-2-1 創エネルギー・蓄エネルギーの利活用の推進	太陽光発電設備導入世帯数(累計)	目標値(参考値)	/	/	13,968	15,226	16,484	17,742	A	冬場の日照時間が長い地域特性を生かし、太陽光発電に対する補助や普及啓発に取り組んだことにより、目標値を上回る成果が得られた。	事業者と連携した補助制度の周知啓発等により、更なる利用促進を図る必要がある。	自立分散型エネルギーの更なる普及を図るため、引き続き市民に対する周知啓発を図る。
				実績値	12,710	13,962	15,138	16,072	16,989	17,957				
		1-2-2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の促進	冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数(累計)	目標値(参考値)	/	/	1	1	2	2	A	事業化の支援などにより、大谷夏いちごの新規参入やハウス増設のほか、民間事業者と大学等が連携した冷熱エネルギー研究を行う拠点施設の整備が開始された。	大谷夏いちごのブランド向上により、沖縄での需要増のほか、首都圏のホテルなどの新たな需要も創出されていることから、生産拡大・品質向上を図る必要がある。	生産者部会の体制を強化し、参入企業の確保に向けたPRと併せ、農地の確保、技術の習得、施設整備等をトータル支援するなど、参入しやすい環境の構築に取り組む。
				実績値	0	1	2	4	4	4				
1-3	持続可能な環境負荷の少ないまちづくりの促進	1-3-1 環境負荷の少ない都市整備の推進	特定規模電気事業者(PPS)等を活用した市有施設数(累計)	目標値(参考値)	/	/	106	107	108	109	A	小中学校や保育園、清掃工場など多くの施設で導入され概ね目標を達成している。	更なる新規導入を推進していく必要がある。	来年度から開始する地域新電力の積極的な導入など、環境負荷の低い電力の導入を推進する。
				実績値	104	104	108	108	108	109				
		1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築	公共交通の年間利用者数(年)	目標値(参考値)	/	/	38,620	40,589	42,000	33,570	A	赤字バス路線の維持・存続や郊外における地域内交通の導入地区の拡大のほか、ノンステップバス導入などの利便性向上により、公共交通の利用者数は増加している。	路線バスと路線バス、路線バスと地域内交通との乗り継ぎが利用されにくいことから、交通ICカードの導入等、乗り継ぎ利便性の向上を図る必要がある。	交通ICカードの導入、乗り継ぎに配慮した公共交通のダイヤ編成、乗り継ぎ運賃負担の軽減など、ハード・ソフトの両面から公共交通の連携強化に取り組む。
				実績値	32,409	32,643	33,145	33,510	33,949	34,796				
		1-3-3 気候変動への「適応」に関する普及啓発	「適応」をテーマとした出前講座等の啓発回数(年)	目標値(参考値)	/	/	2	4	6	8	A	市イベント等で、普及啓発パネルを設置するなど、積極的な取組により、目標値を上回った。	今まで以上に農作物や自然生態系等の気候変動による影響が見込まれることから、「適応」に関する理解促進に向けた情報発信を強化する必要がある。	イベント等での周知に加え、HPやSNSを活用した様々な情報発信・周知の方法について検討していく。
				実績値	-	-	3	5	7	9				

第3次宇都宮市環境基本計画 施策指標の評価

施策	基本施策	施策指標		基準値	H27	H28	H29	H30	R1	評価	施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)	課題	取組の方向性 (課題への対応)		
				(H26)											
2-1	ごみの発生抑制の推進	2-1-1 発生抑制の推進	ごみ総排出量(年)	目標値(参考値)				183,370	182,700	182,000	181,300	A	消費増税や災害ごみの発生により、R1は増加に転じたが、民間主導のリサイクルの進展などにより、全体的には減少傾向となっている。	より一層、市民、事業者の3Rに関する意識の醸成及び取組の定着を図る必要がある。	発生抑制や正しい分別に関する周知啓発の継続・強化や、市民・事業者等と連携した食品ロス削減や容器包装廃棄物の減量化の推進する。
				実績値	184,252	182,672	180,118	178,963	178,484	180,861					
		2-1-2 再使用の推進	布類分別協力率(年)	目標値(参考値)				17.4	18.0	18.7	19.3	A	市民の分別意識の向上のほか、リユースに関する周知啓発の強化により、衣類の再利用の推進が図られているものと考えられる。	より一層、市民の主体的なリユースの取組を促進するため、情報提供内容の充実や効果的な情報発信を行う必要がある。	市民がリユースに取り組みやすい環境を整備するほか、焼却ごみ等に含まれる再利用可能な衣類について、再使用を推進するための事業手法を検討する。
				実績値	16.7	16	20.5	20.1	43.1	49.9					
2-2	適正な資源循環利用の推進	2-2-1 ごみの資源化の推進	廃棄物系バイオマスの資源化量(年)	目標値(参考値)				300	600	900	1200	C	剪定枝や廃食用油の拠点回収は定着しているが、資源化量の拡大効果が高い事業系生ごみについて、費用面等の課題により、取組が進みにくい状況にある。	市民の利便性や費用対効果を踏まえた効果的・効率的な回収体制や資源化ルートを検討する必要がある。	更なる資源化の推進に向けた周知啓発の実施のほか、効果的・効率的な回収方法や資源化施策の調査・研究を行う。
				実績値	113	126	176	358	374	426					
		2-2-2 公共施設における資源化の推進	脱水汚泥の再資源化率(年)	目標値(参考値)				25.1	25.2	25.5	26.0	B	栃木県下水道資源化工場を経た建設資材化や、民間事業者におけるコンポストやセメント化などにより、発生汚泥の全量を有効利用する体制を確立した。	溶融溶融スラグ化以外の方法も含め栃木県下水道資源化工場における更なる有効利用を図る必要がある。	栃木県下水道資源化工場における溶融スラグ化以外の有効利用の検討に協力するとともに、民間事業者による有効利用も推進する。
				実績値	24.6	25.3	27.3	25.9	24.2	23.7					
		2-2-3 地域循環の新たな創出に向けた施策の推進	リサイクル率(年)	目標値(参考値)				19.1(0.9)	20.0(1.8)	20.9(2.7)	21.8(3.6)	C	容器包装の軽量化や新聞・雑誌の発行部数の減少、民間のリサイクルの取組の進展などにより、市施設等の資源化量と集団回収量は低下傾向にある。	市民・事業者への分別協力や分別精度の向上や、プラスチック製容器包装の選別の強化により、資源化量が減少している。	正しい分別やリサイクル意識の向上に向けた周知啓発の強化と、本市に適した効果的・効率的な資源化手法の検討を行う。
				実績値	18.2	17.9	17.3(-0.9)	16.5(-1.7)	15.4(-2.8)	14.9					
2-3	最適な処理・処分 の推進	2-3-1 適正な処理体制の整備・推進	多量排出事業所に対する指導割合(年)	目標値(参考値)				45.0	40.0	35.0	30.0	B	訪問指導や研修会等による分別や資源化の周知啓発により、多量排出事業所に対する指導割合が減少するなど、事業者の理解度の向上が図られている。	訪問時の分別不徹底が見られるほか、条例で定める期限内に計画書が提出されないケース等が見られる。	廃棄物管理責任者への研修会等で周知するとともに、戸別訪問において分別徹底に向けた指導を粘り強く行うことにより、更なる事業系ごみの適正処理の徹底を図る。
				実績値	50.0	38.9	39.5	35.0	37.4	33.3					
		2-3-2 不法投棄の未然防止、拡大防止	不法投棄発生件数(年)	目標値(参考値)				342	319	296	273	A	廃棄物の適正処理の啓発に加え、監視カメラやパトロールによる監視活動、地域住民による不法投棄監視活動への支援などにより、減少につながった。	林道奥や高速道路沿いなど、目に留まりにくい場所において、大規模な不法投棄事案が発生している。	監視カメラの増設やパトロールなどによる監視の強化に取り組む。
				実績値	420	366	323	318	349	266					

第3次宇都宮市環境基本計画 施策指標の評価

施策	基本施策	施策指標		基準値	H27	H28	H29	H30	R1	評価	施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)	課題	取組の方向性 (課題への対応)			
				(H26)												
3-1	生物多様性の保全	3-1-1	生物多様性保全に関する意識の醸成	生物多様性保全の意識を持った自然ふれあい活動の体験者数(年)	目標値(参考値)			4,800	6,000	7,200	8,400	A	環境学習センターにおける講座やもったいないフェアをはじめとしたイベントを通じて、自然ふれあい活動の体験者数を増加させることができた。	講座や自然観察会等を開催し、体験者数の増加を図ってきたが、更なる認知度向上に効果的な取組や新たな施策指標の設定が必要である。	生物多様性の認知度の向上に効果的な取組や新たな施策指標の設定について検討していく。	
				実績値	1,997	2,873	4,328	6,577	6,991	10,809						
3-1	生きものとその生息・生育環境の保全の推進	3-1-2	外来種の影響に関する認知度(年)	外来種の影響に関する認知度(年)	目標値(参考値)			60.0	65.0	70.0	75.0	B	広報紙等による周知啓発のほか、クビアカツヤカミキリによる被害木伐採費用に対する補助制度を新設し、認知度向上に努めた。	様々な機会を捉え外来種の影響に関する認知度の向上を図ってきたが、更なる認知度向上に効果的な取組や新たな施策指標の設定が必要である。	外来種の影響に関する認知度の向上に効果的な取組や新たな施策指標の設定について検討していく。	
				実績値	-	-	66.5	64.5	65.7	67.1						
3-2	緑・水環境の保全と創出	3-2-1	農地や森林の多面的機能の維持向上	市内農地における環境保全活動カバー率(累計)	目標値(参考値)			39	44.2	49.5	54.7	B	多面的機能支払交付金制度に取り組んでいる地域では、地域住民との共同作業により、農村環境の保全を実現できている。	多面的機能支払交付金の対象となる組織について、後継者不足等を理由に活動を終了する団体があることから、活動の継続・新規立ち上げ等を支援する必要がある。	多面的機能支払交付金制度について、活動組織への支援制度の成功事例を調査し、本市で取り組める支援策の確立を図る。	
				実績値	28.6	37.8	40.7	40.3	40.5	39.3						
		3-2-2	都市の緑の保全と創出	市民一人あたりの都市公園面積(累計)	目標値(参考値)			10.99	11.32	11.65	11.98	B	土地区画整理事業区域内における公園整備、民間の開発行為に伴う公園の帰属により、都市公園面積は増加している。	国の制度等を積極的に活用し、民間活力を生かした取組等を推進していくとともに、緑地の保全・創出に係る各種事業を計画的に推進していく必要がある。	国の制度等の活用も含めた、より効果的な保全手法や制度等の検討を進め、民有地による緑地保全や市民協働による緑空間の保全・創出を進めていく。	
				実績値	10.66	10.68	10.73	10.7	10.78	10.8						
		3-2-3	水資源の確保	雨水貯留設備の補助件数(累計)	雨水貯留設備の補助件数(累計)	目標値(参考値)			655	1,000	1,120	1,240	C	溢水・浸水被害などの解消・軽減に向け、「宅地内雨水貯留・浸透施設設置の促進」に取り組んだが、目標値を下回る結果となった。	市民や事業者へ補助制度や導入のメリットを周知し、雨水活用や浸水被害軽減への理解と意識変容を促しながら、設置を促進していく必要がある。	補助制度の新たな対象者へPRを行い、更なる設置促進を図るとともに、市民に対し「自らも浸水対策に取り組む」という意識の醸成を図っていく。
					実績値	311	487	624	712	784	865					
		3-2-4	河川環境の保全と創出	自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率(累計)	自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率(累計)	目標値(参考値)			60.3	60.9	62	62.2	A	溢水・浸水被害などの解消・軽減に向け、計画的に「河川整備」「雨水幹線整備」「雨水流出抑制対策」などに取り組んだ結果、施策指標を達成することができた。	早期の被害解消が求められていることから「河川整備」「雨水幹線整備」「雨水流出抑制対策」などを所管する関係課との更なる連携強化が必要となる。	「河川整備」「雨水幹線整備」「雨水流出抑制対策」などを所管する関係課が溢水・浸水箇所の情報を共有するなど、連携を強化して計画的に対策を推進する。
					実績値	59.6	60.8	61.3	61.9	62.3	62.4					
3-3	まちづくりと自然とのつながりの確保	3-3-1	土地機能の維持や活用の推進	荒廃農地面積(農用区域内)	目標値(参考値)			46.6	40	40	40	B	農業委員会、市農業公社等と連携し、利用意向調査や荒廃農地再生交付金の活用等による荒廃農地の発生抑制に取り組んだことから、荒廃農地面積は減少傾向にある。	高齢等による経営規模の縮小・離農が荒廃農地増加の大きな要因となっていることから、農地中間管理機構や市農業公社の積極的な活用を促進する必要がある。	荒廃農地の所有者への利用意向調査や農業委員等による戸別訪問を実施し、指導や農業公社・農地中間管理機構を活用した利用調整に積極的に取り組む	
				実績値	53.2	56.4	51.5	43	45.2	42						
		3-3-2	良好な景観の保全・創出	景観形成重点地区等の指定数(累計)	目標値(参考値)			7	8	8	8	B	大谷地域の指定区域及び景観形成基準を作成し、景観形成重点地区指定等に向けた基盤づくりを行うなど、目標値の達成に向けた取り組みを進めた。	景観形成重点地区等の指定に際しては、当該地区の特性に応じた景観形成の目標・方針などについて、市民・事業者・行政の協働により合意形成を図る必要がある。	地元団体等と連携し、景観づくりに向けた意見交換や、地権者等に対する情報提供などを通じて合意形成を図るほか、活動交付金等により支援を行う。	
				実績値	6	6	7	7	7	7						

第3次宇都宮市環境基本計画 施策指標の評価

施策	基本施策	施策指標		基準値	H27	H28	H29	H30	R1	評価	施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)	課題	取組の方向性 (課題への対応)		
				(H26)											
4-1	大気環境の保全	4-1-1 監視体制の整備と充実	光化学オキシダントの環境基準達成率(年)	目標値(参考値)	/	92.7	93.5	92.2	93.6	—	(※)	事業者への適切な指導や環境行動の促進を行ってきた結果、目標値である最新の全国平均と同水準とすることができた。	本市の大気環境は良好に保全されているが、大気汚染の状況を引き続き適切に把握する必要がある。	大気汚染常時監視体制を適宜見直すとともに、測定機器等の計画的な更新により測定値の信頼性を確保しながら、大気汚染の適切な状況把握を行っていく。	
				実績値	89.9	93	92.7	92.2	91.0	92.7					
		4-1-2 発生源対策の充実	工事・事業場における排出ガス基準超過件数(年)	目標値(参考値)	/	/	0	0	0	0	0	C	令和元年度の「工場・事業場排出ガス基準超過件数」については、1件の超過があったが、速やかな行政指導を行うことで、改善に至った。	法令遵守を徹底させるため、立入検査や指導を実施していく必要がある。	法令遵守の徹底を図るため、計画的な立入検査や指導のほか、過去に規制基準を超過した工場・事業場に対しては、立入検査を増やすなどの重点化を図る。
				実績値	1	0	0	0	0	1					
		4-1-3 自動車排出ガス対策の充実	電気自動車補助件数(累計)	目標値(参考値)	/	/	90	180	270	360	360	C	電気自動車を蓄電池として活用する場合、V2Hの購入が必要などの課題や、周知啓発の不足により、目標値を大きく下回る結果となった。	電気自動車を蓄電池として活用できることの周知啓発が必要である。	自動車メーカー、ハウスメーカー等と連携して周知することで、補助申請件数の確保に努める。
				実績値	-	-	2	3	3	5					
4-2	水・土壌・地盤環境の保全	4-2-1 監視体制の整備と充実	河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率(年)	目標値(参考値)	/	/	94.4	94.4	94.4	94.4	A	令和元年度の「河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率」については、事業者への適切な指導や環境行動の促進を行ってきた結果、目標を達成した。	本市の水環境は良好に保全されているが、河川・地下水の水質の状況を引き続き適切に把握する必要がある。	発生源の所在や水質の現況等を考慮し、調査地点や調査項目について適宜見直すとともに、測定結果の精度を確保しながら、水質の適切な状況把握を行っていく。	
				実績値	94.4	94.4	94.4	83.3	83.3	94.4					
		4-2-2 発生源対策の充実	工場・事業場における排出基準超過件数(年)	目標値(参考値)	/	/	0	0	0	0	0	C	令和元年度の「工場・事業場における排出基準超過件数」については、5件の超過があったが、速やかな行政指導を行うことで、改善に至った。	法令遵守を徹底させるため立入検査や指導を実施していく必要がある。	法令遵守の徹底を図るため、計画的な立入検査や指導のほか、過去に規制基準を超過した工場・事業場に対しては、立入検査を増やすなどの重点化を図る。
				実績値	1	3	4	4	3	5					
		4-2-3 生活排水対策の充実	生活排水処理人口普及率(累計)	目標値(参考値)	/	/	97.5	97.9	98.2	98.5	98.5	A	公共下水道の計画的な整備のほか、補助制度を活用した合併処理浄化槽の着実な整備により、目標値を達成した。	合併処理浄化槽については、生活排水の適正処理の重要性・必要性に関する啓発や新補助制度の周知に、継続して取り組む必要がある。	合併処理浄化槽については、様々な広報媒体による周知啓発のほか、臨戸訪問を実施し、補助制度の説明をするなど、効果的な啓発を継続して実施する。
				実績値	96.9	96.9	97.7	98.1	98.3	99.1					
4-3	音・振動・臭気環境の保全、化学物質対策の推進	4-3-1 監視体制の整備と自動車騒音対策の充実	自動車騒音に係る環境基準達成率(年)	目標値(参考値)	/	93.6	93.9	93.9	—	—	(※)	令和元年度の「自動車騒音に係る環境基準達成率」については、目標値である最新の全国平均と同水準とすることができた。	航空機等による市民からの苦情が発生していることから、市域における適切な状況把握や、道路管理者への要望活動などを行っていく必要がある。	測定精度を確保しながら、騒音等の適切な状況把握を行っていく。 また、その結果や苦情の発生状況等を基に、道路管理者へ要望活動を行っていく。	
				実績値	96.3	94.2	94.3	93.7	93.7	93.8					
		4-3-2 近隣公害等への対応	公害等に係る苦情処理件数(年)	目標値(参考値)	/	/	59	59	59	59	59	A	「公害等に係る苦情処理件数」については、工場・事業場への監視・指導や環境行動の促進等を行ってきた結果、目標を達成した。	法令の規制対象とならない公害苦情相談や多分野にまたがる公害苦情相談に対し、関係課と連携を図りながら適切に対応していく必要がある。	関係課の業務内容を幅広く理解し、関係課と連携を図りながら最適な対応に努めていく。
				実績値	59	54	49	44	48	58					
		4-3-3 化学物質への対応	工場・事業場のダイオキシン類基準超過件数(年)	目標値(参考値)	/	/	0	0	0	0	0	A	「工場・事業場のダイオキシン類基準超過件数」については、工場・事業場への監視・指導を行ってきた結果、目標を達成した。	法令遵守を徹底させるため立入検査や指導を実施していく必要がある。 また、引き続き、適切な状況把握を行う必要がある。	法令遵守の徹底を図るため、計画的な立入検査や指導のほか、過去に規制基準を超過した工場・事業場に対しては、立入検査を増やすなどの重点化を図る。
				実績値	0	0	0	0	0	0					

第3次宇都宮市環境基本計画 施策指標の評価

施策	基本施策	施策指標		基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1	評価	施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)	課題	取組の方向性 (課題への対応)		
5-1	「もったいない」のこころの醸成	5-1-1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進	もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数(年)	目標値(参考値)			32,400	34,300	36,200	38,100	B	もったいない運動の認知度が低い若年層に対する普及啓発により、参加した人数は増加傾向にあるが、コロナウイルスなどの外的要因により、振れ幅が大きくなっている。	30代、40代の認知度向上に向けた普及啓発の強化を図る必要がある。	SDGsの視点を取り入れながら「もったいないのこころ」の定着に努め、市民や事業者等を巻き込みながら家庭における環境配慮行動の実践を促進する。	
				実績値	30,000	33,453	36,896	49,680	13,069	34,456					
		5-1-2	もったいない運動を取り入れたイベントの開催	もったいない運動を取り入れたイベントの割合(年)	目標値(参考値)			100	100	100	100	A	対象の14のイベントにおいて、エコイベント手順書に基づき「もったいない運動」を取り入れ実施することができた。	イベントにおける更なる環境配慮行動の推進を図る必要がある。	もったいない運動を取り入れたイベントの実施について関係課に働きかけるとともに、マイバック利用を盛り込むなど、エコイベント手順書の見直しを行う。
					実績値	100	100	100	100	100	100				
5-2	自ら学び、自ら行動する人づくりの推進	5-2-1 環境学習の場と機会の提供	環境学習センター開催講座等への参加者数(年)	目標値(参考値)			12,879	13,034	13,189	13,344	B	「地球温暖化」や「生物多様性」など、環境問題や市民の関心などを捉えた講座の実施により、単年度目標値をほぼ達成する成果が得られた。	学校教育等と連携した更なる環境学習の充実を図る必要がある。	ESDの視点を取り入れた講座の実施により、主体的に環境配慮行動を実践できる次世代の人材育成の強化に努める。	
				実績値	12,724	11,512	11,416	13,984	12,965	9524					
		5-2-2	地域における環境保全活動を担う人材の育成	「こどもエコクラブ」会員数(累計)	目標値(参考値)			2,097	2,322	2,548	2,772	C	エコクラブ同士が交流できる企画を設けるなどの支援強化を行うことにより、宇都宮地域の構成員は全国で10番目となるなど、一定の成果は得られた。	学校等における新たな「こどもエコクラブ」設立支援を強化する必要がある。	学校等における新規登録については、学校教育と連携し、少子化や学校現場の繁忙状況、教職員の負担軽減等を十分勘案した上で、現実に即した対応を検討する。
					実績値	1,872	2,136	1,838	1,804	1,775	1,699				
5-3	「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実	5-3-1 各主体における環境配慮行動の推進	みやエコファミリー認定制度家庭数(累計)	目標値(参考値)			3,152	3,613	4,074	4,535	A	市民団体と一体となった「もったいない精神」の実践を促す事業展開などを通して、環境意識の醸成を図ったことから、目標値をほぼ達成する成果が得られた。	家庭における環境配慮行動の更なる促進と行動の見える化を進める必要がある。	家庭における環境配慮行動の効果的な促進に向け、現行制度を見直す。	
				実績値	2,691	2,874	3,218	3,764	4,333	4638					
		5-3-2	多様な活動主体間の連携促進	環境学習センターの利用件数(年)	目標値(参考値)			908	923	938	953	B	講座受講者への自主グループ化の働きかけを行うなどの取組により、目標値を達成した年度もあるが、台風などの外的要因により、振れ幅が大きくなっている。	新規利用者の拡大に向けた効果的な周知や新規講座の検討が必要である。	多様な主体と連携しながら、環境学習センターで実施する事業の積極的な周知を行うとともに、施設めぐりの誘致や新規講座の検討などを行う。
					実績値	893	888	911	923	1,011	887				